

第9 1 期中間事業報告

平成29年 1 月 1 日から

平成29年 6 月30日まで



日本精蠟株式会社

会社概要

商号	日本精蠟株式会社 (NIPPON SEIRO CO., LTD.)
創立	昭和26年2月10日
資本金	11億2千万円
主要な 営業品目	パラフィンワックス、マイクロ クリスタリンワックス、合成ワ ックス等その他各種誘導品およ び重油

(徳山工場全景)



株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては平素より社業の発展に格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに当社第91期中間事業報告（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

平成29年9月

日本精蠟株式会社

代表取締役社長 **安藤 司**

中間事業報告（平成29年1月1日から 平成29年6月30日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

① 事業環境

当中間期(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)のわが国経済は、中国をはじめとする新興国の景気の減速や英国のEU離脱問題、米国では新政権の政策をめぐる不透明感はあるものの個人消費を中心に総じて堅調に推移し、国内においては企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移し日経平均株価も漸く2万円台をつけるに至りました。

一方、当社業績に大きく影響する原油相場は昨年末のOPEC加盟国による減産合意もあり米国WTI原油は年初50ドル/バレル台前半で推移しましたが米国シェールオイルの増産等もあって40ドル/バレル台前半まで下落する場面もありました。当社重油販売価格に影響のある東南アジア産原油も同様に50ドル/バレル台前半から40ドル/バレル台前半で推移しました。

また、円・ドル相場は昨年末円安に進み117円台をつけましたが年初から一転し徐々に円高が進行し110円/ドル台前半で推移しました。

② 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびIS09001の年度品質方針に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取り組んできました。その進捗状況は下記のとおりです。

(経営方針)

- 1) スピーディーな経営判断と効率的な組織運営による全社的な機動力アップ、課題に対する方向性の明確化、確実な一歩
- 2) 2大事業（Nippon Seiro(Thailand)Co., Ltd. および分子蒸留設備運用）の早期採算化への能動的なアクション
- 3) 予算（目標数値）に対し、各部隊、収益・効率化の具体的な貢献目標の設定およびコミットメント
- 4) 信頼される企業であり続ける

CSR（社会的責任）、安全操業、環境保全、コンプライアンス遵守、人・設備・製品に優しく

当社はワックススペシャリストとして、国内のみならず世界に必要とされる存在感のあるグローバルニッチトップ企業を目指すべくチャレンジしております。

製造体制では、基幹工場である徳山工場、高機能製品の受託製造を主とするつくば事業所（テクノワックス㈱）、アジア市場開拓拠点としてのNippon Seiro(Thailand)Co., Ltd.のタイ工場の3生産拠点体制を構築し、各お取引先のニーズにきめ細かくお応えできる製造販売体制の強化に注力してきました。

2大事業と位置付け取組んでおります、分子蒸留設備増設（徳山工場）につきましては、本年秋の竣工に向け順調に進捗しております。

また、Nippon Seiro(Thailand)Co., Ltd.につきましては、既存取引先および新規取引先での製品評価に時間を要しましたが、徐々に承認され稼働率アップとなっております。

販売体制では、4月からの新経営体制発足に併せ、国内販売・輸出販売部門を統合し、新たに営業部を発足させ、スピーディーな判断、実行、機動力をアップさせるとともに、喫緊の課題でありますタイでのゴム老防ワックス事業においてはアジア中心に新規取引先開拓に傾注し、来年度の採算化に向けグループの総力を挙げて取組んでおります。

(IS09001の年度品質方針)

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様に満足いただける製品を一貫して提供し続けるため、以下の取組みを実施いたします。

- 1) テクノワックス㈱を含む全組織において、品質マネジメントシステム（2015年版）への移行と同システムの継続的改善に努めます。
- 2) お客様の要求事項に対応した製品を開発・提供します。
- 3) 品質向上、安全操業および従業員の力量アップに向けた取組みを推進します。
- 4) 製品含有化学物質管理をはじめ全ての関連法令・規制要求事項に沿って事業を継続します。

以上のIS09001の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づき、四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおり進捗しました。

(中期経営計画NS2017 (平成27年度～平成29年度) の基本方針)

- 1) 原料の多様化とそれに伴う製造技術力 (品質の安定とコストダウン) のアップ
- 2) 自社開発・高機能製品による成長分野向け製品群の更なる充実 (開発・製造・分野)
- 3) タイ工場の早期本格稼働と採算化およびアジア市場におけるゴム老防用ワックスシェアの大幅アップ (数量倍増)
- 4) 総合ワックスメーカーの強みと責任、徹底した採算販売を意識した国内 (製品・商品) 販売の拡充、将来的な需給変動に対応できるフレキシブルな輸出販売の継続、国内外での「日本精蠟」評価の維持、発展
- 5) 重油製造量のミニマイズ化、原料購入を絡めたスキーム化等による安定販路の確保
- 6) 借入金圧縮、固定費削減による財務体質強化
- 7) 迅速な経営判断のための組織のスリム化、組織・要員再編による効率運営
- 8) コンプライアンス、リスク管理の徹底、ISO推進を通じた内部統制システムの強化
- 9) 品質・環境マネジメントシステムを通じた環境負荷低減、環境保全の推進

③ 当中間期事業概況と成果

主力のワックス販売では緩やかな国内景気の回復を背景に国内販売は堅調に推移し、また輸出販売では中国大手ワックスメーカーの工場定期修繕によるワックス需給バランスの締まり、米国向け液状販売の増販ならびに新規取引先の開拓等により、販売数量では前年同期に比較して4,464トン増の40,079トン、販売高では746百万円増の9,553百万円の実績となりました。

一方、重油販売は火力発電用需要が漸減する中、ワックス留分の多い原料を処理することにより重油生産量の削減を図り、販売数量では前年同期に比較して20,721キロリットル減の69,565キロリットル、販売高では原油価格の上昇により販売価格が連動し、313百万円増の2,939百万円の実績となりました。これにより、当中間期の売上高はその他商品を含めて12,568百万円となり、営業利益では754百万円、経常利益では636百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は379百万円の計上に至りました。

当中間期における中間配当は当初発表どおり1株につき5円といたしました。

④ 当中間期事業概況のまとめ

生産および販売の状況は以下のとおりです。

<生産>

	前 中 間 期	当 中 間 期	増 減
原料受入量 (kl)	130,374	111,163	△19,210
実処理量 (kl)	129,281	134,941	5,660
ワックス (t)	30,913	35,516	4,602
重油 (kl)	75,168	77,672	2,504

(注) 生産の状況は当社単体の実績を記載しております。

<販売>

	前中間連結期		当中間連結期		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ワックス 国内	17,604	5,769	18,076	5,788	471	19
輸出	18,010	3,036	22,003	3,764	3,993	727
合計	35,615	8,806	40,079	9,553	4,464	746
重油	90,287	2,625	69,565	2,939	△20,721	313
その他仕入商品		84		75		△8

(注) 1. 国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。

2. ワックス数量単位はton、重油数量単位はkl、金額は百万円単位で記載しております。

(2) 設備投資の状況

当中間期に実施した設備投資の総額は571百万円であり、内訳は、徳山工場における分子蒸留設備増設工事ならびに既存設備全般の更新および改修工事等564百万円、つくば事業所関係7百万円であります。

(3) 資金調達の状況

設備資金および運転資金につきましては、自己資金および金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行などによる資金調達は行っておりません。

(4) 財産および損益の状況

区 分		平成26年度 第88期	平成27年度 第89期	平成28年度 第90期	平成29年度 (当連結会計年度) 第91期
売 上 高 (百万円)	中間 年間	18,216 35,974	15,743 29,250	11,516 23,318	12,568
経 常 利 益 (△は経常損失) (百万円)	中間 年間	△336 △217	△594 △729	△112 580	636
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円) (△は純損失)	中間 年間	△180 △121	△402 △559	△150 243	379
1株当たり純利益 (△は純損失)	中間 年間	△9円67銭 △6円52銭	△22円45銭 △31円21銭	△8円41銭 13円57銭	21円18銭
総 資 産 (百万円)	中間 年間	31,305 31,340	31,929 31,070	29,080 29,083	29,095
純 資 産 (百万円)	中間 年間	11,126 10,759	10,595 10,274	10,078 10,436	10,745

(注) 第89期より連結決算を開始したため、第88期は単体で記載しており、第89期より連結で記載しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
テクノワックス(株)	百万円 50	% 100	各種ワックスの製造
Nippon Seiro(Thailand)Co., Ltd.	百万タイバーツ 255	% 100	各種ワックスの製造販売

(6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気に回復の動きが見られるものの、世界経済の成長減速リスクまたは地政学的リスク等の発生懸念に加え原油相場の動向や為替相場の先行き等、引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、平成29年度の経営方針および品質方針ならびに最終年度を迎えます中期経営計画NS2017の基本方針に基づき、最適原料の安定確保と更なる効率生産の追求、2大事業（タイ工場、徳山工場での分子蒸留設備増設）の早期採算化等を柱とする経営諸課題に引続き取組むとともに、更なる業績向上に全力を傾注してゆく所存です。

株主の皆様におかれましては、諸事情ご賢察のうえ引続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容

当企業集団はワックスの専業メーカーとして、石油ワックス、各種ワックスおよび重油の製造・加工・販売を主たる事業としております。

(主要な営業品目)

パラフィンワックス、マイクロクリスタリンワックス、合成ワックス等
その他各種誘導品および重油

(8) 主要な営業所および工場

① 当社

本 社	東京都中央区
徳山工場	山口県周南市
大阪支店	大阪府大阪市北区
開発研究センター (分室)	山口県周南市 茨城県稲敷郡阿見町
つくば事業所	茨城県稲敷郡阿見町

② 主要な子会社

テクノワックス(株)	茨城県稲敷郡阿見町
Nippon Seiro(Thailand)Co., Ltd.	
本社・工場	タイ王国チョンブリ県

(9) 従業員の状況 (平成29年6月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
285名	5名増

② 当社の使用人の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
239名	3名増	40歳0ヶ月	18年1ヶ月

(注) 従業員数は、臨時社員と派遣社員および当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(10) 主要な借入先および借入額（平成29年6月30日現在）

借入先	借入残額
	百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,383
株式会社広島銀行	2,183
株式会社みずほ銀行	2,553
株式会社山口銀行	1,696
株式会社西京銀行	1,208
株式会社商工組合中央金庫	500

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成29年6月30日現在）

(1) 株式数

- ① 発行可能株式総数 89,600,000株
- ② 発行済株式総数 22,400,000株
(自己株式4,547,351株を含む)
- ③ 当期中に増加した株式数 該当事項はありません。

(2) 株主数 2,419名

(3) 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
伊藤忠商事株式会社	1,927	10.79
三菱商事株式会社	1,120	6.27
神田成二	670	3.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	550	3.08
株式会社西京銀行	513	2.87
山九株式会社	450	2.52
安藤パラケミー株式会社	447	2.50
中京油脂株式会社	300	1.68
徳機株式会社	300	1.68
株式会社広島銀行	290	1.62

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式4,547,351株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得（会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得）

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年5月9日開催の取締役会決議に基づき、普通株式62,000株の自己株式を総額19,096,000円で取得いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成29年6月30日現在）

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成29年6月30日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
* 安藤 司	代表取締役社長 社長執行役員 需給部・業務部・Nippon Seiro (Thailand)Co.,Ltd. 担当	
井上 寛	取締役相談役	
* 福間 芳彦	取締役 常務執行役員 製造部・技術工務部・つくば事業 所・テクノワックス(株)・周和産業 (株)管掌 徳山工場長	
* 常慶 直宏	取締役 常務執行役員 営業部・開発研究センター管掌	
* 土屋 直紀	取締役 執行役員 総務部・経理部・企画管理部・環 境安全室管掌 総務部長兼経理部長	
田澤 繁	社外取締役	弁護士 ポリプラスチックス(株) 社外監査役
細田 八朗	常勤監査役	
吉田 高志	社外監査役	公認会計士 (株)コスモスイニシア 社外取締役 三井住友トラスト・ホールディ ングス(株) 社外取締役
真崎 宇弘	社外監査役	

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しており、*印の各氏は執行役員を兼務しております。
2. 取締役の田澤 繁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。
3. 当社と田澤 繁氏がパートナーとして兼職する柏木・田澤法律事務所との間に重要な取引関係はありません。
4. 監査役の吉田高志および真崎宇弘の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役の細田八朗氏は監査役就任まで当社取締役専務執行役員として当社の経理部門を管掌する職にあり、また監査役の吉田高志氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役の真崎宇弘氏は、エネルギー業界における企業経営の経験を通じ、エネルギー事業における相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

定時株主総会決議に基づく取締役の年額報酬は270百万円以内、監査役の年額報酬は36百万円以内であります。

(3) 当中間期中の取締役および監査役の異動

平成29年3月30日開催の定時株主総会において取締役に土屋直紀氏、監査役に細田八朗氏が就任いたしました。

平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役 関谷 正、監査役 秋山義一の両氏は任期満了により退任いたしました。

(4) 前各号に掲げるもののほか役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 連結子会社の監査に関する事項

当社の重要な子会社である、テクノワックス(株)は新日本有限責任監査法人による監査を受けており、またNippon Seiro(Thailand)Co., Ltd. は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

(4) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分の内容の概要

① 処分対象

新日本有限責任監査法人

② 処分内容

平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

③ 処分理由

- ・社員の過失による虚偽証明
- ・監査法人の運営が著しく不当

中間連結貸借対照表

平成29年6月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	13,388	流 動 負 債	11,291
現金及び預金	2,134	支払手形及び買掛金	855
受取手形及び売掛金	2,785	短期借入金	7,955
商品及び製品	4,555	未払法人税等	216
原材料及び貯蔵品	3,561	賞与引当金	45
そ の 他	354	修繕引当金	12
貸倒引当金	△3	そ の 他	2,206
固 定 資 産	15,706	固 定 負 債	7,058
有形固定資産	15,102	長期借入金	3,454
土地	9,532	再評価に係る繰延税金負債	2,629
そ の 他	5,569	退職給付に係る負債	154
無形固定資産	85	そ の 他	820
投資その他の資産	518	負 債 合 計	18,349
資 産 合 計	29,095	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	4,714
		資 本 金	1,120
		資 本 剰 余 金	25
		利 益 剰 余 金	4,727
		自 己 株 式	△1,157
		その他の包括利益累計額	6,031
		その他有価証券評価差額金	116
		土地再評価差額金	5,991
		為替換算調整勘定	△76
		純 資 産 合 計	10,745
		負 債 純 資 産 合 計	29,095

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

平成29年1月1日から
平成29年6月30日まで

	百万円	
売 上 高		12,568
売 上 原 価		10,573
売 上 総 利 益		1,995
販売費及び一般管理費		1,240
営 業 利 益		754
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	7	
受 取 賃 貸 料	7	
そ の 他	19	34
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	103	
為 替 差 損	31	
そ の 他	17	152
経 常 利 益		636
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20	20
税金等調整前中間純利益		615
法 人 税 等		236
中 間 純 利 益		379
非支配株主に帰属する 中間純利益		-
親会社株主に帰属する 中間純利益		379

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日 12月31日
中間配当金受領株主確定日 6月30日
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.seiro.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本
経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

本 社 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号
電話 (03) 3538-3061 (代表)

徳 山 工 場 〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地
電話 (0834) 84-0334 (代表)

大 阪 支 店 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号
電話 (06) 6365-5685 (代表)

開発研究センター 〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地
電話 (0834) 84-0339 (代表)

(分 室) 〒300-1155 茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580-2
電話 (029) 829-5050 (代表)

つくば事業所 〒300-1155 茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580-2
電話 (029) 829-5050 (代表)

当社ホームページアドレス
<http://www.seiro.co.jp>

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <p>○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> </div>

（*） 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> ○上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	